



埼玉県報

第 2 2 2 2 号
平成 2 2 年 9 月 2 8 日
火 曜 日

目 次

規則

- [埼玉県農業改良資金貸付規則を廃止する規則\(農業支援課\)](#)

告示

- [特定非営利活動法人の定款の変更に係る公告\(東部地域振興センター\)](#)
- [特定非営利活動法人の設立に係る公告\(県央地域振興センター\)](#)
- [特定非営利活動法人の設立に係る公告\(北部地域振興センター\)](#)
- [熊谷都市計画生産緑地地区の決定\(みどり再生課\)](#)
- [生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による介護機関の指定\(社会福祉課\)](#)
- [生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による指定介護機関の変更の届出\(社会福祉課\)](#)
- [生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による指定介護機関の廃止の届出\(社会福祉課\)](#)
- [生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による医療機関及び施術者の指定\(社会福祉課\)](#)
- [生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による指定医療機関の廃止の届出\(社会福祉課\)](#)
- [救急病院等の申出の撤回\(医療整備課\)](#)
- [志木都市計画事業西原特定土地区画整理事業の換地処分の変更\(市街地整備課\)](#)
- [警察車\(無線警ら車\)の購入に係る一般競争入札の公告\(会計課\)](#)
- [警察ネットワーク用グループウェアサーバの賃貸借に係る一般競争入札の公告\(会計課\)](#)
- [警察ネットワーク接続用端末装置等の賃貸借に係る落札者の公示\(会計課\)](#)
- [携帯型プリンタ等の賃貸借に係る落札者の公示\(会計課\)](#)
- [県道加須北川辺線の区域変更\(行田県土整備事務所\)](#)
- [開発工事に関する工事の完了公告\(川越建築安全センター\)](#)
- [開発行為に関する工事の完了公告\(川越建築安全センター\)](#)
- [開発行為に関する工事の完了公告\(川越建築安全センター\)](#)
- [開発行為に関する工事の完了公告\(越谷建築安全センター\)](#)

規 則

埼玉県農業改良資金貸付規則を廃止する規則をここに公布する。

平成二十二年九月二十八日

埼玉県知事 上 田 清 司

埼玉県規則第九十三号

埼玉県農業改良資金貸付規則を廃止する規則

埼玉県農業改良資金貸付規則（昭和四十九年埼玉県規則第六十五号）は、廃止する。

附 則

- 1 この規則は、平成二十二年十月一日から施行する。
- 2 この規則の施行前に貸し付けられた農業改良資金（この規則による廃止前の埼玉県農業改良資金貸付規則（以下この項及び次項において「旧規則」という。）第一条に規定する農業改良資金をいう。以下この項において同じ。）及びこの規則の施行前に旧規則第七条第一項又は第八条第一項の規定による貸付けの決定（以下この項及び次項において単に「貸付けの決定」という。）を受けた者（次項の規定によりなお従前の例によりこの規則の施行後に貸付けの決定を受けた者を含む。）に対してこの規則の施行後に行われる農業改良資金の貸付けについては、なお従前の例による。
- 3 この規則の施行前にされた旧規則第四条又は第五条の貸付けの申請であつて、この規則の施行の際、貸付けの決定をするかどうかの処分がされていないものについての貸付けの決定については、なお従前の例による。

告 示

埼玉県告示第千二百六十号

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二十五条第四項の規定により定款の変更の認証を受けようとする特定非営利活動法人から、次のとおり申請書が提出されたので、同条第五項において準用する同法第十条第二項の規定により公告する。

なお、当該申請に係る変更後の定款並びに当該定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び収支予算書を申請のあった日から二月間、県民生活部NPO活動推進課及び埼玉県東部地域振興センターにおいて備え置く方法並びにインターネットを利用する方法（埼玉県NPO情報ステーション（<http://www.saitamaken-npo.net/>））により縦覧に供する。

平成二十二年九月二十八日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 申請のあった年月日

平成二十二年九月二十一日

二 特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人さくらんぼ

三 代表者の氏名

檜森 淑子

四 主たる事務所の所在地

埼玉県草加市氷川町二千百十六番地二十フロールビル一B

五 定款に記載された目的

この法人は、人と人とのつながりや暖かさを大切にし、相互扶助の精神に基づいて子育て家庭支援事業を展開し、地域の子育て情報の発信と子育て家庭支援の拠点として子どもが健やかに育つことができるまちづくりをめざして活動することを目的とする。

告 示

埼玉県告示第千二百六十一号

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第十条第一項の規定により特定非営利活動法人を設立しようとする者から、次のとおり申請書が提出されたので、同条第二項の規定により公告する。

なお、当該申請に係る定款、役員名簿、設立趣旨書並びに設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び収支予算書を申請のあった日から二月間、県民生活部NPO活動推進課及び埼玉県県央地域振興センターにおいて備え置く方法並びにインターネットを利用する方法（埼玉県NPO情報ステーション（<http://www.saitamaken-npo.net/>））により縦覧に供する。

平成二十二年九月二十八日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 一 申請のあった年月日
平成二十二年九月二十一日
- 二 申請に係る特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人旧陸軍桶川飛行学校を語り継ぐ会
- 三 代表者の氏名
臼田 智子
- 四 主たる事務所の所在地
埼玉県桶川市西二丁目四番二一号
- 五 定款に記載された目的
この法人は、太平洋戦争中、多くの飛行兵を戦場に送り出した熊谷陸軍飛行学校桶川分教場（以下「桶川飛行学校」という。）が桶川市内に存在した事実を広く後世に伝え、戦争から教訓を学び平和を考える一助にすることを目的とする。

告 示

埼玉県告示第千二百六十二号

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第十条第一項の規定により特定非営利活動法人を設立しようとする者から、次のとおり申請書が提出されたので、同条第二項の規定により公告する。

なお、当該申請に係る定款、役員名簿、設立趣旨書並びに設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び収支予算書を申請のあった日から二月間、県民生活部NPO活動推進課及び埼玉県北部地域振興センターにおいて備え置く方法並びにインターネットを利用する方法（埼玉県NPO情報ステーション（<http://www.saitamaken-npo.net/>））により縦覧に供する。

平成二十二年九月二十八日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 一 申請のあった年月日
平成二十二年九月十六日
- 二 申請に係る特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人サイタマキッズ・プロジェクト
- 三 代表者の氏名
富所 建行
- 四 主たる事務所の所在地
埼玉県熊谷市別府一丁目一〇番地 南原エコーハイター〇三
- 五 定款に記載された目的
この法人は、埼玉県北部を中心とした公園、児童館、イベント情報などの紹介をホームページで行い、子育てで情報を集める親に有益な情報を提供し子育ての役に立てるようにし、地元で遊べるという情報を提供することによりその近辺の商店などの経済を活性化させることを目的とする。情報の豊かさをインターネット上でアピールすることにより全国に埼玉県北部のよさをPRし、引越しなどの転入者への不安解消、また観光事業にも役立てるように努力する。

告 示

埼玉県告示第千二百六十二号

熊谷市から熊谷都市計画生産緑地地区の決定に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県環境部みどり再生課において縦覧に供する。

平成二十二年九月二十八日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第千二百六十四号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第五十四条の二第一項の規定による介護扶助のための居宅介護等及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による介護支援給付のための居宅介護等を担当する介護機関として、次の者を指定した。

平成二十二年九月二十八日

埼玉県知事 上 田 清 司

名 称	所 在 地	開 設 者 名	サービスの種類	指定年月日
老人保健施設みぬま	川口市木曽呂1347	医療生協さいたま生活協同組合	訪問リハビリテーション	平成22年8月1日
			介護予防訪問リハビリテーション	平成22年8月1日
医療生協さいたま生活協同組合埼玉西協同病院	所沢市中富1865	医療生協さいたま生活協同組合	通所リハビリテーション	平成22年6月15日
			介護予防通所リハビリテーション	平成22年6月15日
医療法人社団 永成会 矢作整形外科・内科	久喜市東大輪143-3	医療法人社団永成会	訪問リハビリテーション	平成22年6月1日
			介護予防訪問リハビリテーション	平成22年6月1日
あすなるデイサービス	熊谷市奈良新田393-1	株式会社 ペットライフ	介護予防通所介護	平成22年7月1日
まちだ訪問クリニック	朝霞市本町1-34-1ボンビラーヂ113	町 田 穰	訪問看護	平成22年4月1日
			居宅療養管理指導	平成22年4月1日
			介護予防訪問看護	平成22年4月1日
			介護予防居宅療養管理指導	平成22年4月1日
医療法人新医療会 明生リハビリテーション病院	所沢市東狭山ケ丘4-2681-2	医療法人 新医療会	訪問リハビリテーション	平成22年8月1日
			介護予防訪問リハビリテーション	平成22年8月1日
メグ歯科クリニック	川口市西青木5-3-34	高 橋 悦 治	居宅療養管理指導	平成22年4月2日
			介護予防居宅療養管理指導	平成22年4月2日
埼玉きぞろ薬局	川口市木曽呂1309-1	株式会社 メディカルサポート	居宅療養管理指導	平成22年8月18日
			介護予防居宅療養管理指導	平成22年8月18日
みさき薬局	三郷市采女1-150-5	有限会社 メディカルブリッジ	居宅療養管理指導	平成22年2月12日
			介護予防居宅療養管理指導	平成22年2月12日
訪問介護事業所ケア・カンパニー	川口市安行北谷594-1	キットカンパニー株式会社	訪問介護	平成22年8月3日
			介護予防訪問介護	平成22年8月3日
ケア・カンパニー介護保険相談室	川口市安行北谷594-1	キットカンパニー株式会社	居宅介護支援	平成22年8月3日

介護支援センター みどり	川口市芝中田2-34-17	有限会社カナコーポレーション	居宅介護支援	平成22年8月12日
デイサービス本舗 上青木	川口市上青木3-17-26	株式会社マインド	通所介護	平成22年9月1日
			介護予防通所介護	平成22年9月1日
さくら介護ステーションふくふく新白岡	南埼玉郡白岡町新白岡1-19-1キリノスベル102	株式会社あん・すりーる	訪問介護	平成22年8月1日
			介護予防訪問介護	平成22年8月1日
福祉用具 アプローチ	春日部市栄町2-280	株式会社RHS	福祉用具貸与	平成22年6月9日
			特定福祉用具販売	平成22年6月9日
			特定介護予防福祉用具販売	平成22年6月9日
			介護予防福祉用具貸与	平成22年6月9日
茶話本舗デイサービスセンター-八潮草加	八潮市伊草87-8	株式会社曙福祉プランニング	通所介護	平成22年8月1日
アースサポート上尾	上尾市中妻2-16-8	アースサポート株式会社	訪問入浴介護	平成22年7月1日
			介護予防訪問入浴介護	平成22年7月1日
ワンダフルライフ	鳩ヶ谷市南7-40-6	株式会社ワンダフルライフ	福祉用具貸与	平成22年6月1日
			介護予防福祉用具貸与	平成22年6月1日
リズム 居宅介護支援事業所	所沢市牛沼345-4	合同会社リズム・ソロ	居宅介護支援	平成22年8月1日
東所カナオデイサービス	所沢市東所沢3-7-21	有限会社カナオ	通所介護	平成22年8月4日
			介護予防通所介護	平成22年8月4日
けあビジョン人間	人間市豊岡1-2-6	株式会社ビジュアルビジョン	居宅介護支援	平成22年7月1日
ソレアド行田 デイサービスセンター	行田市門井町1-32-1	株式会社ウェルフェアクリエイション	通所介護	平成22年9月1日
			介護予防通所介護	平成22年9月1日
ソレアド行田 ショートステイセンター	行田市門井町1-32-1	株式会社ウェルフェアクリエイション	短期入所生活介護	平成22年9月1日
			介護予防短期入所生活介護	平成22年9月1日
株式会社 エミール加須訪問入浴介護事業所	加須市花崎1-21-12	株式会社エミール介護センター	訪問入浴介護	平成22年6月5日

			介護予防訪問入浴介護	平成22年6月5日
株式会社 エミール加須福祉用具貸与事業所	加須市花崎1-21-12	株式会社エミール介護センター	福祉用具貸与	平成22年8月1日
			特定福祉用具販売	平成22年8月1日
			特定介護予防福祉用具販売	平成22年8月1日
			介護予防福祉用具貸与	平成22年8月1日
通所介護事業所 スペースゆう	本庄市本庄3-9-22	株式会社 スペースゆう	通所介護	平成22年8月27日
			介護予防通所介護	平成22年8月27日
ケアサポートのんのん	鶴ヶ島市中新田23-1	合同会社 ケアサポートのんのん	訪問介護	平成22年8月1日
			介護予防訪問介護	平成22年8月1日
デイサービス ポレポレ	吉川市高富2-14-17	株式会社 ハバリ	通所介護	平成22年9月2日
			介護予防通所介護	平成22年9月2日
医療法人社団 順信会上尾メディカルクリニック	上尾市原市3133	医療法人社団 順信会	訪問リハビリテーション	平成22年9月1日
			介護予防訪問リハビリテーション	平成22年9月1日
けあビジョン草加	草加市旭町6-13-12	株式会社ビジュアルビジョン	訪問介護	平成22年8月10日
			介護予防訪問介護	平成22年8月10日
あけぼし居宅介護支援事業所	上尾市平方4277-10	株式会社グレートフル	居宅介護支援	平成22年8月1日
ケアハウスはなぶさ苑温泉リハビリ館	熊谷市玉井355	社会福祉法人熊谷福祉会	特定施設入居者生活介護	平成22年9月3日
			介護予防特定施設入居者生活介護	平成22年9月3日
ケアプラン ひかり	三郷市上彦名595-1三郷憲生内	有限会社 一力	居宅介護支援	平成22年8月1日
介護24 にいざ やすらぎ	新座市畑中1-3-16	株式会社 M T B	訪問介護	平成22年8月1日
			介護予防訪問介護	平成22年8月1日

告 示

埼玉県告示第千二百六十五号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第五十四条の二第一項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による指定介護機関（同条第二項及び中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第二項の規定により同条第一項の指定を受けたものとみなされた地域密着型介護老人福祉施設及び介護老人福祉施設を含む。）から、次のとおり変更の届出があつた。

平成二十二年九月二十八日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第千二百六十六号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第五十四条の二第一項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による指定介護機関（同条第二項及び中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第二項の規定により同条第一項の指定を受けたものとみなされた地域密着型介護老人福祉施設及び介護老人福祉施設を含む。）から、次のとおり廃止の届出があつた。

平成二十二年九月二十八日

埼玉県知事 上 田 清 司

名 称	所 在 地	サ ー ビ ス の 種 類	廃 止 年 月 日
つばさ薬局	羽生市川崎2-281-3 イオンモール羽生1F	居宅療養管理指導	平成22年7月31日
		介護予防居宅療養管理指導	平成22年7月31日
中央ケアサービス草加営業所	草加市八幡町745	福祉用具貸与	平成20年3月31日
		介護予防福祉用具貸与	平成20年3月31日
		特定福祉用具販売	平成22年8月31日
		特定介護予防福祉用具販売	平成22年8月31日
株式会社福祉の街西人間営業所	人間郡毛呂山町長瀬720-25	居宅介護支援	平成22年9月30日

告 示

埼玉県告示第千二百六十七号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条（同法第五十五条において準用する場合を含む。）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条（同法第五十五条において準用する場合を含む。）の規定による医療支援給付のための医療を担当する医療機関又は施術を担当する施術者として、次の者を指定した。

平成二十二年九月二十八日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定医療機関

名 称	開 設 者	所 在 地	指 定 年 月 日
持田クリニック	持田 淳 弘	熊谷市玉井 1 1 4 8 - 1	平成 22 年 9 月 6 日
上柴メンタルクリニック	柴 田 忠 彦	深谷市上柴町西 2 - 1 4 - 4 3	平成 22 年 9 月 1 日
いちごこどもクリニック	渡 邊 正 之	深谷市東方町 1 - 1 0 - 3	平成 22 年 9 月 1 日
しがらき医院	大 谷 秀 雄	深谷市東方 3 2 7 6 - 1 7	平成 22 年 9 月 1 日
草加内科呼吸ケアクリニック	新 謙 一	草 加 市 草 加 1 - 4 - 5	平成 22 年 9 月 1 日
いままき内科医院	今 牧 啓 二	富士見市鶴馬 2 6 0 9 - 1 3 サンマリ-鶴瀬 2 F	平成 22 年 9 月 1 日
北畠ひふ科医院	北 畠 雅 人	行田市持田 3 - 4 - 2 0	平成 22 年 8 月 1 日
はらしま医院	医療法人社団 城東会	大里郡寄居町保田原 1 6 3 - 7	平成 22 年 7 月 1 日
益山クリニック	益 山 恒 夫	幸 手 市 北 3 - 1 - 3	平成 22 年 9 月 1 日
おきつ内科クリニック	沖 津 幹	越谷市七左町 2 - 2 9 5 - 4	平成 22 年 9 月 1 日
くき歯科クリニック	姜 一 遠	久喜市久喜中央 4 - 9 - 1 1 イトヨーカドー久喜店 5 F	平成 22 年 9 月 1 日
ひらさわデンタルクリニック	平 澤 雅 利	久 喜 市 鷲 宮 4 - 7 - 8	平成 22 年 9 月 1 日
エム歯科クリニック	遠 藤 高 明	久喜市久喜中央 1 - 1 - 2 0 2 F	平成 22 年 6 月 25 日
大崎デンタルオフィス	大 崎 忠 夫	朝霞市東弁財 1 - 7 - 1 9	平成 22 年 7 月 1 日
ミヤノ薬局	望 月 ま さ み	鳩ヶ谷市桜町 5 - 2 - 7	平成 22 年 8 月 1 日
オリーブ薬局	株式会社 J U A N	春日部市下大増新田 2 6 4 - 1	平成 22 年 7 月 1 日
ひまわり薬局 北本駅東口店	有限会社 エム・アイ・イー	北 本 市 北 本 1 - 1 0 2	平成 22 年 9 月 1 日
くじら薬局	有限会社 松岡商事	戸田市戸田 1 - 7 - 1 6 ダイヤモンド戸田公園 1 F	平成 22 年 7 月 29 日
エール薬局 川口駅前店	株式会社 船橋薬剤センター薬局	川口市栄町 3 - 9 - 1 8 糟谷ビル 5 階	平成 22 年 8 月 1 日
ウエルシア薬局 吉川栄店	ウエルシア関東 株式会社	吉 川 市 栄 町 8 4 5 - 1	平成 22 年 7 月 1 日
チューリップ薬局 幸手北店	株式会社 セキ薬品	幸 手 市 北 2 - 2 0 - 6	平成 22 年 9 月 1 日
コスモス調剤薬局	株式会社 アゼリア	坂戸市千代田 1 - 5 - 1 0	平成 22 年 7 月 1 日
みるく薬局	株式会社 アーネクト	深谷市東方町 1 - 1 0 - 2 9	平成 22 年 9 月 1 日
オレンジ薬局 上野本店	井 上 辰 憲	東松山市上野本 1 2 2 7 - 1	平成 22 年 9 月 1 日
ドラッグセイムス 戸田喜沢薬局	株式会社 富士薬品	戸田市喜沢 1 - 2 4 - 2 4	平成 22 年 9 月 1 日
日本調剤 わらび薬局	日本調剤 株式会社	蕨 市 中 央 1 - 7 - 1	平成 22 年 9 月 1 日
リーシェガーデン和光 訪問看護ステーション	株式会社 東日本福祉経営サービス	和光市丸山台 2 - 1 1 - 1	平成 22 年 8 月 1 日
はるこ訪問看護リハビリステーション	株式会社 PLONSTERS	草 加 市 中 央 2 - 2 - 1 8	平成 22 年 9 月 1 日

二 指定施術者

氏名	住所	施術所		指定年月日
		名称	所在地	
吉田 知弘		名倉堂 新御徒町整骨院	台東区上野1-2-13 カニエーブル新御徒町202	平成17年6月7日
嶋村 正志		くりのき整骨院	日高市下高萩新田4-6	平成22年10月1日
藤岡 信明		愛和ウェルネス整骨院	川口市飯塚1-2-3	平成22年8月1日
澤田 康幸		さわだ鍼灸整骨院	鶴ヶ島市富士見2-18-26	平成22年8月12日
末木 雄平		柴崎名倉堂 接骨院	立川市柴崎町2-25-5	平成22年9月1日
金子 忍		いな中央接骨院	北足立郡伊奈町小室9749 セントラルマンション101	平成22年9月1日
秋山 徹		あきやま整骨院	川口市飯塚3-11-30	平成22年8月26日
曾山 幸之介		わらび整骨院	蕨市中央4-14-4	平成22年8月4日
田村 涉		タムラ整骨院	熊谷市別府1-10 南原ハイツ101	平成22年8月26日
石田 光江		真嘗堂鍼灸整骨院	桶川市泉1-8-35-102	平成22年10月1日
大澤 修身		いきいき接骨院	葛飾区高砂3-2-20	平成22年9月1日
平井 浩介	入間市宮寺2976-4			平成22年8月25日
鈴木 正之		めぐケアサービス	邑楽郡板倉町下五箇1879	平成22年9月1日
鈴木 月美		レイス治療院	久喜市鷲宮3-27-22	平成22年8月27日
川村 茂		べにばな在宅マッサージ	桶川市倉田2303-9	平成22年9月3日
木下 真由美		ふれあい在宅マッサージ	さいたま市緑区中尾963-3-201	平成22年9月16日
福島 強		福島治療院	草加市青柳3-13-8	平成22年8月16日

告 示

埼玉県告示第千二百六十八号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条（同法第五十五条において準用する場合を含む。）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条（同法第五十五条において準用する場合を含む。）の規定による指定医療機関から、次のとおり廃止の届出があった。

平成二十二年九月二十八日

埼玉県知事 上 田 清 司

名称	所在地	廃止年月日
新 古 河 薬 局	加須市陽光台 1 - 3 0 0 - 1 0 4	平成 22 年 8 月 16 日
く じ ら 薬 局	戸 田 市 下 戸 田 1 - 7 - 9	平成 22 年 7 月 28 日
は ら し ま 医 院	大里郡寄居町保田原 1 6 3 - 7	平成 22 年 6 月 30 日
つ ば さ 薬 局	羽生市川崎 2 - 2 8 1 - 3 イオンモール羽生 1 F	平成 22 年 7 月 31 日
オ リ - ブ 薬 局	春日部市下大増新田 2 6 4 - 1	平成 22 年 6 月 30 日
コ ス モ ス 調 剤 薬 局	坂 戸 市 八 幡 1 - 1 1 - 5 3	平成 22 年 6 月 30 日
ミ ヤ ノ 薬 局	鳩ヶ谷市桜町 5 - 2 - 7	平成 22 年 7 月 31 日
大 崎 歯 科 医 院	朝霞市西弁財 2 - 4 - 1 5	平成 22 年 8 月 20 日
エ ム 歯 科 ク リ ニ ッ ク	久喜市中央 2 - 9 - 4 5	平成 22 年 6 月 24 日
医療法人 北畠ひふ科医院	行田市持田 3 - 4 - 2 0	平成 22 年 7 月 31 日

告示

埼玉県告示第千二百六十九号

次の表の上欄に掲げる病院は、救急業務に関し協力する旨の申出が撤回されたため、同表の下欄に掲げる撤回日をもって救急病院等を定める省令（昭和三十九年厚生省令第八号）第一条第一項に規定する救急病院でなくなった。

平成二十二年九月二十八日

埼玉県知事 上田清司

病院		撤回日
名称	所在地	
岡崎病院	川口市上青木4丁目2番6号	平成二十二年八月三十一日

告 示

埼玉県告示第千二百七十号

志木都市計画事業西原特定土地区画整理事業について換地処分の一部を取り消し、当該部分に関し新たに換地処分があつたので、土地区画整理法（昭和二十九年法律第百十九号）第百三条第四項の規定により、公告する。

平成二十二年九月二十八日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第千二百七十一号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

平成二十二年九月二十八日

埼玉県知事 上 田 清 司

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

警察車（無線警ら車） 10台

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期限

平成23年3月25日（金）

(4) 納入場所

埼玉県警察本部総務部財務局会計課長が指定する場所

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。また、入札金額については、上記(1)の物品の総額を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格等に関する公示（平成20年埼玉県告示第1032号）に基づき、業種区分「物品の販売」のA等級に格付けされた者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

(5) 納入しようとする物品が仕様書等に示す各要求事項に適合することを認められた者であること（詳細は、入札説明書及び仕様書による。）。

- (6) 納入しようとする物品について、入札説明書等に示す書類を、平成22年11月4日(木)午後5時までに次の場所に持参し、審査した結果、仕様書等で要求する事項に適合することを認められた者であること。

〒331-0065 埼玉県さいたま市西区ニッ宮883番地 埼玉県警察本部総務部
財務局装備課車両係 電話048-832-0110 内線704-312

- (7) 納入しようとする物品の検査を行う設備を日本国内に有しており、契約担当者の求めにより埼玉県警察職員の立会検査に応じられる者であること。
- (8) 納入しようとする物品に関するアフターサービス体制が整備されていて、契約担当者の求めに応じて速やかに提供できる者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問い合わせ先

〒330-8533 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県警察本部
総務部財務局会計課調度担当 岡本 電話048-832-0110 内線2245 ファク
シミリ048-824-4607

- (2) 入札説明書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「発注情報等の閲覧」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する(事前に電話により連絡すること。)

- (3) 仕様書の交付方法

上記(1)の交付場所において交付する(事前に電話により連絡すること。)

- (4) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から平成22年11月11日(木)午前10時30分まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

- (ア) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から平成22年11月10日(水)午後5時まで

なお、書留郵便によること。

- (イ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から平成22年11月11日(木)午前10時

30分まで

(5) 開札の場所及び日時

埼玉県警察本部総務部財務局会計課 平成22年11月11日(木)午前10時40分

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率(100分の5以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則(昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。)第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率(100分の10以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で平成22年11月4日(木)午後5時までに提出し、競争入札参加資格(上記2(5)に定める競争入札参加資格を除く。)の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年埼玉県規則第106号)第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低

の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 競争入札参加資格の付与

上記 2 (2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、本県所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入した上、必要な書類を添付して、平成22年10月20日（水）までに埼玉県総務部入札審査課入札参加資格審査担当（〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3 丁目15番 1 号 電話 048-830-5775（直通））へ提出すること。

(9) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受理した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(10) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased: Radio installed police car .
- (2) Time limit for tender:By the electronic tender system;10:30 a.m., November 11,2010 By mail;5:00p.m.,November 10,2010 In person;10:30 a.m., November 11,2010
- (3) Contact point for the notice: Property Management Section,Finance Division,General Affairs Department,Saitama Prefectural Police Headquarters,Takasago 3-15-1,Urawa-Ku,Saitama-shi,Saitama-ken 330-8533, Telephone 048-832-0110 Ext.2245

告 示

埼玉県告示第千二百七十二号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

平成二十二年九月二十八日

埼玉県知事 上 田 清 司

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

警察ネットワーク用グループウェアサーバの賃貸借 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

平成23年1月1日(土)から平成27年12月31日(木)まで。ただし、翌年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があった場合は、当該契約を解除する。

(4) 納入場所

埼玉県警察本部総務部財務局会計課長が指定する場所

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。また、入札金額については、履行期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格等に関する公示(平成20年埼玉県告示第1032号)に基づき、業種区分「物品の賃貸」のA等級に格付けされた者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱(平成21年3月31日付け入審第513号)に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱(平成21年4月1日付け入審第97号)に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

- (5) 納入しようとする物品が仕様書等に示す各要求事項に適合することを認められた者であること（詳細は、入札説明書及び仕様書による。）。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問い合わせ先

〒330-8533 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県警察本部
総務部財務局会計課調度担当 岡本 電話048-832-0110 内線2245 ファク
シミリ048-824-4607

- (2) 入札説明書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「発注情報等の閲覧」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 仕様書の交付方法

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (4) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から平成22年11月12日（金）午前10時30分まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

(ア) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から平成22年11月11日（木）午後5時まで

なお、書留郵便によること。

(イ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から平成22年11月12日（金）午前10時30分まで

- (5) 開札の場所及び日時

埼玉県警察本部総務部財務局会計課 平成22年11月12日（金）午前10時40分

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率(100分の5以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則(昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。)第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率(100分の10以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で平成22年11月4日(木)午後5時までに提出し、競争入札参加資格(上記2(5)に定める競争入札参加資格を除く。)の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年埼玉県規則第106号)第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 競争入札参加資格の付与

上記2(2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、本県所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入した上、必要な書類を添付して、平成22年10月20日(水)までに埼玉県総務部入札審査課入札参加資格

審査担当（〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 電話
048-830-5775（直通））へ提出すること。

(9) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受理した日から30日以内に当該代金を
受注者に支払うものとする。

(10) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:A lease of gro-
upware server for police network .
- (2) Time limit for tender:By the electronic tender system;10:30 a.m.,
November 12,2010 By mail;5:00p.m.,november 11,2010 In person;10:30
a.m., november 12,2010
- (3) Contact point for the notice: Property Management Section,Finance
Division,General Affairs Department,Saitama Prefectural Police Head
quarters,Takasago 3-15-1,Urawa-Ku,Saitama-shi,Saitama-ken 330-8533,
Telephone 048-832-0110 Ext.2245

告 示

埼玉県告示第千二百七十二号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

平成二十二年九月二十八日

埼玉県知事 上 田 清 司

1 購入等件名及び数量

警察ネットワーク接続用端末装置等の賃貸借 一式

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

埼玉県警察本部総務部財務局会計課調度担当 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3

丁目15番1号

3 落札者を決定した日

平成22年8月6日

4 落札者の氏名及び住所

日本電子計算機株式会社 東京都千代田区丸の内3丁目4番1号

5 落札金額

440,755,560円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 入札の公告を行った日

平成22年6月25日

告 示

埼玉県告示第千二百七十四号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

平成二十二年九月二十八日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 1 購入等件名及び数量
携帯型プリンタ等の賃貸借 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
埼玉県警察本部総務部財務局会計課調度担当 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3
丁目15番1号
- 3 落札者を決定した日
平成22年8月11日
- 4 落札者の氏名及び住所
日本電子計算機株式会社 東京都千代田区丸の内3丁目4番1号
- 5 落札金額
31,201,380円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日
平成22年6月29日

告 示

埼玉県行田県土整備事務所長告示第十四号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、平成二十二年九月二十八日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県行田県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成二十二年九月二十八日

埼玉県行田県土整備事務所長 吉 田 学

一 道路の種類 県道

二 路 線 名 加須北川辺線

三 道路の区域

新	旧	旧 新 別
野島八八七番一地先まで	加須市上三俣字中野島八八五番一地从り同市上三俣字中	区 間
一三・〇〇	一一・〇〇	敷地の幅員 (メートル)
	五四・八〇	延長 (メートル)
		備 考

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第百二十号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十二年九月二十八日

埼玉県川越建築安全センター所長 若 林 祥 文

一 許可番号

平成二十二年九月十四日

指令川建セ第二一〇一七一二号

二 検査済証番号

平成二十二年九月十七日

川建セ第二二〇〇六九号

三 開発区域に含まれる地域の名称

比企郡鳩山町大字赤沼字逆川七三六一六六

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

比企郡鳩山町楓ヶ丘二一―一三

松本 邦夫

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第百二十一号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十二年九月二十八日

埼玉県川越建築安全センター所長 若林祥文

一 許可番号

平成二十二年五月十二日

指令川建セ第二二 九号

二 検査済証番号

平成二十二年九月二十一日

川建セ第二二 六八号

三 開発区域に含まれる地域の名称

比企郡滑川町みなみ野三丁目一八番一

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

比企郡滑川町大字羽尾四四一二番地

村田 一義

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第百二十二号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十二年九月二十八日

埼玉県川越建築安全センター所長 若 林 祥 文

一 許可番号

平成二十二年七月二十八日

指令川建セ第二二 四七 号

二 検査済証番号

平成二十二年九月二十一日

川建セ第二二 七二号

三 開発区域に含まれる地域の名称

入間郡越生町上野東二丁目一五番一

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

入間郡毛呂山町岩井西二 十一 四

株式会社ヤマニ 代表取締役 佐野裕也

告 示

埼玉県越谷建築安全センター所長告示第千九十九号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十二年九月二十八日

埼玉県越谷建築安全センター所長 橘 裕子

一 許可番号

平成二十二年八月二十三日

指令越建セ第二一〇一七二一号

二 検査済証番号

平成二十二年九月二十二日

越建セ第二〇二一一号

三 開発区域に含まれる地域の名称

南埼玉郡宮代町本田四丁目三七七 二、 五、三七八 一

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

南埼玉郡宮代町学園台一 一一 一一

岡安 晶子